

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)		平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,966,726	13,362,514	流動負債	8,904,566	9,351,933
現 金 及 び 預 金	206,698	213,931	支 払 手 形	-	20,733
受 取 手 形	529,593	666,781	買 掛 金	8,437,351	8,896,981
売 掛 金	8,765,474	7,635,825	未 払 金	76,123	74,984
商 品	1,339,688	824,148	未 払 費 用	272,433	234,897
繰 延 税 金 資 産	94,106	110,800	未 払 法 人 税 等	92,039	106,397
親 会 社 預 け 金	2,932,733	3,886,151	前 受 金	3,559	2,754
そ の 他 流 動 資 産	124,734	43,771	そ の 他 流 動 負 債	23,061	15,187
貸 倒 引 当 金	▲26,300	▲18,893			
固定資産	808,246	722,766	固定負債	912,529	673,794
有形固定資産	367,994	347,814	退 職 紙 付 引 当 金	875,245	649,062
建 物	31,284	34,690	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,284	24,732
構 築 物	114,226	112,127	負 債 合 計	9,817,095	10,025,726
機 械 装 置	46,553	33,164			
車 輛 運 搬 具	0	0			
工 具 器 具 備 品	23,300	25,742	(純資産の部)		
土 地	152,631	142,091	株 主 資 本	4,941,165	4,033,855
無形固定資産	3,837	6,342	資 本 金	200,000	200,000
ソ フ ト ウ ェ ア	844	2,193	利 益 剰 余 金	4,741,165	3,833,855
施 設 利 用 権	2,993	4,148	利 益 準 備 金	50,000	50,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	4,691,165	3,783,855
投資その他の資産	436,415	368,610	別 途 積 立 金	3,700,000	3,560,000
投 資 有 価 証 券	42,210	62,690	繰 越 利 益 剰 余 金	991,165	223,855
長 期 貸 付 金	-	-			
繰 延 税 金 資 産	327,171	239,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,711	25,699
差 入 保 証 金	50,000	50,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,701	17,919
敷 金 保 証 金	9,604	12,070	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,010	7,779
そ の 他 の 投 資	8,538	8,958			
貸 倒 引 当 金	▲1,108	▲4,408	純 資 産 合 計	4,957,876	4,059,554
資 产 合 计	14,774,972	14,085,280	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,774,972	14,085,280

損益計算書

(単位:千円)

	平成24年度(当期) 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日〕	平成23年度(参考) 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日〕
売上高	46,730,963	43,402,473
売上原価	43,820,846	40,997,148
売上総利益	2,910,117	2,405,325
販売費及び一般管理費	2,646,110	2,025,766
営業利益	264,007	379,559
営業外収益	16,722	43,487
受取利息	9,238	10,996
受取配当金	1,340	1,410
雑収益	6,144	31,081
営業外費用	2,327	6,018
支払利息	239	130
雑損失	2,088	5,888
経常利益	278,402	417,028
特別利益	13,980	0
特別損失	2,220	12,425
税引前当期純利益	290,162	404,603
法人税、住民税及び事業税	156,799	178,800
法人税等調整額	▲5,200	50,700
当期純利益	138,563	175,103

株主資本等変動計算書

平成24年度（当期）

〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	株主資本										自己 株式	株主資本 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計					
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金 合計		固定資産 圧縮特別 勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成24年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,560,000	223,855	3,833,855	-	4,033,855			
当会計年度中の変動額														
事業承継による影響額	-	-	-	-	-	-	-	804,747	804,747	-	804,747			
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲36,000	▲36,000	-	▲36,000			
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	140,000	▲140,000	0	-	-			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	138,563	138,563	-	138,563			
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,000	767,310	907,310	-	907,310			
平成25年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,700,000	991,165	4,741,165	-	4,941,165			

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成24年3月31日残高	17,919	7,779	-	25,699	4,059,554
当会計年度中の変動額					
事業承継による影響額					804,747
剰余金の配当	-	-	-	-	▲36,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	138,563
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	▲5,218	▲3,770	-	▲8,988	▲8,988
当会計年度中の変動額合計	▲5,218	▲3,770	-	▲8,988	898,322
平成25年3月31日残高	12,701	4,010	-	16,711	4,957,876

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の稼働状況を見直した結果、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断し、定額法に変更しました。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当期より定額法に変更しております。当社では、有形固定資産の稼働状況を見直した結果、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期累計期間の減価償却費は5百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券	25,280千円
合計	25,280千円

②担保に係る債務

買掛金	8,072千円
合計	8,072千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

958,209千円

(3) 関係会社短期金銭債権

3,303,759千円

(4) 関係会社短期金銭債務

48,295千円

(5) 輸出手形割引高

124,640千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,560,742千円
仕入高	174,532千円
営業取引以外の取引高	178,401千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月18日 株主総会	普通株式	36,000	90.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月18日 株主総会	普通株式	42,000	105.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日